

## ● 一般会計 歳出の概要

歳出の決算は、経費の経済的な性質に着目した「性質別分類」と行政目的に着目した「目的別分類」に分類します。性質別分類では令和5年度の概要を、目的別分類では、市民1人あたりの歳出額をお知らせします。

### ■ 性質別

#### 【義務的経費】

- **扶助費 96億1,425万円 (前年度比1.3%減)**  
住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業で2億2,477万円の減、児童手当支給事業で3,067万円の減、生活困窮者自立支援事業で2,387万円の減など
- **人件費 46億8,063万円 (前年度比1.0%増)**  
職員給で1億3,967万円の増など
- **公債費 23億5,116万円 (前年度比7.5%減)**  
市債の返済に要する経費

#### 【投資的経費】

- **普通建設事業費 75億5,953万円 (前年度比189.1%増)**  
公園施設整備事業で25億5,395万円の増、小学校施設整備事業で7億5,648万円の増など

#### 【その他の経費】






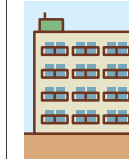


- **171億330万円 (前年度比17.8%増)**  
補助費等では、物価高騰対策給付金支給事業で7億2,058万円の増などにより、前年度比34.0%増の63億9,280万円となり、繰出金では、後期高齢者医療事業で1億2,091万円の増などにより、前年度比6.3%増の37億3,013万円となり、積立金では、減債基金積立で7億395万円の増などにより、前年度比71.0%増の22億2,779万円となりました。

### ■ 目的別

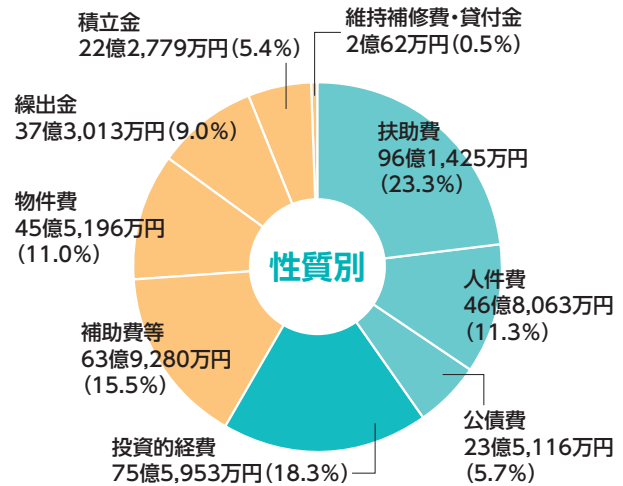
市民1人あたりの歳出総額 **56万6,488円**

(令和5年度末時点での住民登録人口により算出)

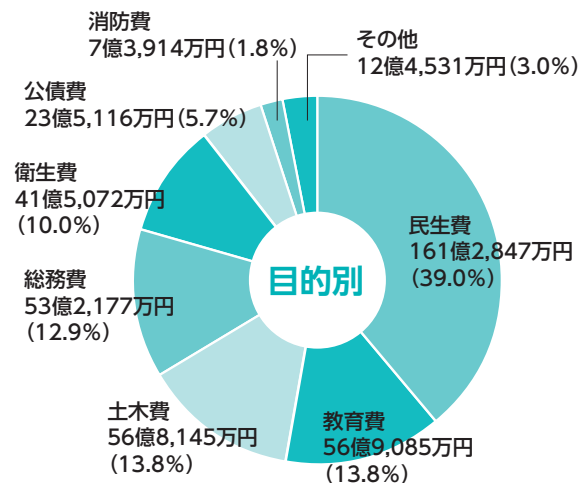
目的別歳出を市民1人あたりに置き換えると…

民生費	教育費	土木費	総務費	衛生費	公債費	消防費	その他
高齢者や児童の福祉に	学校、公民館、学習活動に	道路、河川、公園整備に	窓口業務、税金徴収に	ごみ処理や病気予防に	借入金の返済に	消防活動、防災活動に	議会、商工、農林水産に
							
22万1,177円	7万8,042円	7万7,912円	7万2,980円	5万6,921円	3万2,243円	1万1,366円	1万7,077円

歳出 **413億887万円**



- …義務的経費(支出が義務付けられており任意に削減することができない経費)
- …投資的経費(学校や道路などの建設・整備に要する経費)
- …その他の経費



## 令和5年度決算の概要

令和5年度の一般会計における最終予算額は442億7,661万円で、この予算に対する決算額は、歳入が415億4,626万円、歳出が413億887万円で、差し引き2億3,739万円です。このうち翌年度へ繰り越すべき額の1,658万円を差し引いた実質収支の額は2億2,081万円となり、20年連続の黒字決算となりました。

財政用語については、  
こちらを  
ご確認ください。



会計名	決算額		形式収支額(A) (歳入-歳出)	繰越すべき財源(B)	実質収支額 (A)-(B)
	歳入	歳出			
一般会計	415億4,626万円	413億887万円	2億3,739万円	1,658万円	2億2,081万円

※端数処理の関係上、歳入・歳出及び形式収支額などの計が一致しないことがあります。

## 一般会計 歳入の概要

### 一般会計 歳入の概要

#### ①市税 120億5,817万円(前年度比1.4%増)

固定資産税で1億192万円の増、個人市民税で9,292万円の増、市たばこ税で1,846万円の増など

#### ②税外収入 67億5,210万円(前年度比83.9%増)

繰入金では、土地取得事業特別会計繰入金で21億2,575万円の増、諸収入では大阪府都市ポートレース企業団配分金で6,296万円の増など

#### ③国庫支出金 92億5,523万円(前年度比13.2%増)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で6億7,457万円の増、都市構造再編集集中支援事業費補助金で6億7,050万円の増など

#### ④地方交付税 48億4,424万円(前年度比3.6%増)

地方財源の均衡化を図るため、国税の一定割合などが地方公共団体に交付されるもの

#### ⑤市債(借入金) 37億4,590万円(前年度比149.2%増)

公園整備事業債で8億8,080万円の増、小学校整備事業債で6億1,730万円の増、体育施設整備事業債で3億2,180万円の増など

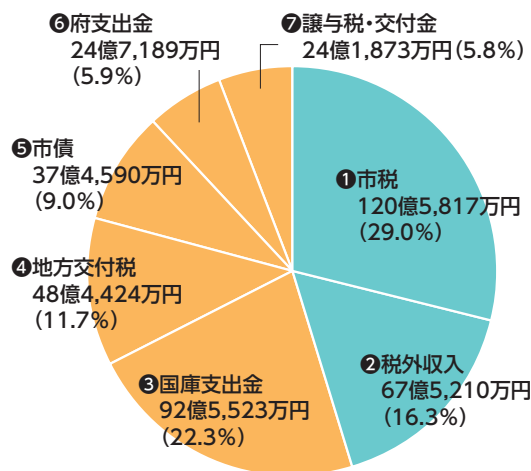
#### ⑥府支出金 24億7,189万円(前年度比8.8%増)

障がい者総合支援負担金で7,550万円の増、出産・子育て応援交付金で1,668万円の増など

#### ⑦譲与税・交付金 24億1,873万円(前年度比1.5%増)

株式譲渡所得割交付金で3,906万円の増、法人事業税交付金2,284万円の増など

## 歳入 415億4,626万円



#### ①市税の内訳

個人市民税	40億3,602万円
法人市民税	8億694万円
固定資産税	54億1,232万円
軽自動車税	1億4,208万円
市たばこ税	6億5,773万円
都市計画税	10億308万円

#### ②税外収入の内容

諸収入、使用料及び手数料、繰越金、分担金及び負担金、財産収入、繰入金、寄附金

…自主財源(地方自治体の権限で収入できる財源)

…依存財源(国や府の意思決定に基づき交付される財源)

### 市民1人あたりの市税負担額

(令和5年度末時点での住民登録人口により算出)

**16万5,359円**

## ● 令和5年度決算の健全化判断比率と資金不足比率(暫定値)

### ■ 健全化判断比率:4指標

※黒字である場合には、「-」の表示となります。

各比率	概要	泉大津市		国の基準	
		比率		早期健全化基準	財政再生基準
		5年度	4年度		
実質赤字比率	標準財政規模に対する一般会計などの赤字の割合	-	-	12.60%以上	20.00%以上
連結実質赤字比率	標準財政規模に対する全会計の赤字の割合	-	-	17.60%以上	30.00%以上
実質公債費比率	1年間の収入に対する借入(借入金)返済の負担を3か年の平均で示した割合	8.9%	8.7%	25.0%以上	35.0%以上
将来負担比率	標準財政規模に対する将来本市が支払う借入金返済の割合	9.5%	6.1%	350.0%以上	

### ■ 資金不足比率

※不足額がない場合には、「-」の表示となります。

各比率	事業	概要	泉大津市		国の基準
			5年度	4年度	経営健全化指標
資金不足比率	水道事業会計	公営企業の事業規模に対する資金不足の割合 この割合が高い場合、経営状況が悪いことを示します	-	-	20.0%以上
	病院事業会計		-	-	
	下水道事業会計		-	-	

## ● 令和5年度に実施した主な事業を紹介

### ① にこにこベビー訪問事業 (7か月児訪問ギフト事業)

3,318万円

赤ちゃんの人見知りや離乳食の進め方についてなど、育児の悩みが多くなりがちな生後7か月の子どもを持つすべての家庭に保健師などが訪問しました。訪問の際には育児相談を行うとともに、育児用品や便利家電などをウェブカタログから選べる5万円相当のギフトカードを支給しました。



### ② 小学校全8校で 水泳授業の民間委託を実施

2,823万円

雨天や高すぎる気温に左右されず、水泳授業を確実に実施するとともに、専門インストラクターの実技指導による確かな泳力の向上、教員の働き方改革をねらいとして、小学校全8校の水泳授業を民間委託により実施しました。水泳指導やプール管理に係る教員の負担が軽減されたことに加え、子どもたちからも「泳ぐことが楽しくなった」「学校でやっていた時よりもできるようになった」などの声があり、子どもの泳力が確実に向上しました。



### ③ 泉大津市魅力発信事業

2,200万円

移住・定住促進のため、市の魅力を伝えるパンフレット、ブランドメッセージ、PR動画などの作成や移住・定住特設サイトの開設を行いました。また、南海本線主要駅へのポスター掲示、特設サイトへの流入を促すウェブ広告を行うなど、魅力発信のための素地づくりと認知度向上に寄与しました。



## ●特別会計の決算状況

会計名	決算額		形式収支額 (歳入・歳出差引額) (A)	翌年度へ 繰越すべき財源 (B)	実質収支額 (A) - (B)
	歳入	歳出			
特別会計	185億9,144万円	183億1,807万円	2億7,337万円	0万円	2億7,337万円
土地取得事業特別会計	26億6,249万円	26億6,249万円	0万円	0万円	0万円
国民健康保険事業特別会計	77億8,782万円	77億3,048万円	5,734万円	0万円	5,734万円
介護保険事業特別会計	69億9,108万円	68億1,498万円	1億7,610万円	0万円	1億7,610万円
後期高齢者医療特別会計	11億5,005万円	11億1,012万円	3,993万円	0万円	3,993万円

※端数処理の関係上、歳入・歳出および形式収支額などの計が一致しないことがあります。

## ●借入金と財産の状況 (令和6年6月30日時点)

### ■市の借入金(市債・企業債)現在高

会計名	現在高
一般会計	265億7,625万円
土地取得事業特別会計	10億399万円
下水道事業会計	179億616万円
水道事業会計	35億751万円
病院事業会計	64億2,959万円
合計	554億2,350万円

### ■市の財産現在高

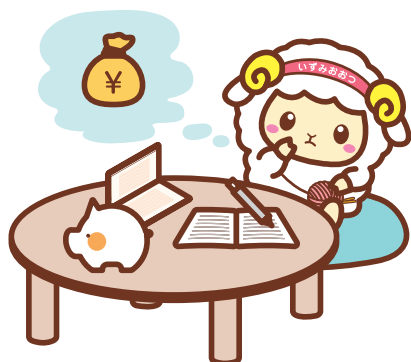
区分		現在高
証券	有価証券	2,350万円
	泉大津市財政調整基金	47億5,302万円
基金	減債基金	6億1,749万円
	泉大津市都市施設整備基金	5,691万円
	泉大津市福祉基金	4億2,257万円
	交流とふれあいのまちづくり基金	2億5,737万円
	深喜人材育成基金	1億2,597万円
	泉大津市公園墓地基金	4,627万円
	泉大津市介護給付費準備基金	3億2,564万円
	辻川穂太郎やすらぎ基金	6,907万円
	泉大津市がんぼう基金	4,655万円
	佐野幸子基金	1,238万円
	泉大津市地域環境基金	1億2,060万円
	八木稔すこやか基金	4,155万円
	泉大津市環境整備資金貸付基金	6,270万円
	泉大津市営住宅整備基金	3億6,030万円
	テクスピア大阪産業振興整備基金	7億1,650万円
	泉大津市安全・安心なまちづくり連携活動基金	6,810万円
	泉大津市ふるさと応援基金	13億4,371万円
	泉大津市公共施設整備基金	8億262万円
	泉大津市国民健康保険事業財政調整基金	3億1,600万円
	泉大津市駐車場整備基金	3,866万円
泉大津市森林環境譲与税基金	1,637万円	
小計	106億2,035万円	
合計	106億4,385万円	

市民1人あたりに  
置き換えると…



借入金(市債・企業債)	76万円
財産	15万円

※令和5年6月末時点での住民登録人口により算出



## ● 水道・下水道事業決算

### ■ 水道事業決算 問合 水道課

収益的収支については、収入は16億5,422万円、支出は15億1,376万円となり、差し引き1億4,046万円の黒字となりました。

水道事業の  
収支内訳はこちら



収益的収支(税抜)		資本的収支(税込)	
収入		収入	
収入合計	16億5,422万円	収入合計	5億5,064万円
支出		支出	
支出合計	15億1,376万円	支出合計	10億6,069万円
差引		差引	
純利益	1億4,046万円	不足額	5億1,005万円

### ■ 下水道事業決算 問合 下水道課

収益的収支については、収入は25億8,735万円、支出は24億3,541万円となり、差し引き1億5,194万円の黒字となりました。

下水道事業の  
収支内訳はこちら



収益的収支(税抜)		資本的収支(税込)	
収入		収入	
収入合計	25億8,735万円	収入合計	19億5,206万円
支出		支出	
支出合計	24億3,541万円	支出合計	30億2,721万円
差引		差引	
純利益	1億5,194万円	不足額	10億7,515万円

## ● 市立病院事業決算

### ■ 業務の状況 問合 市立病院総務課

令和5年度の入院患者数は、延べ2万6,762人(1日平均73.1人)で、前年度と比較し1万2,763人(1日平均35.2人)の減少で、病床利用率は41.5%(前年度47.1%)となりました。

外来患者数は延べ11万9,285人(1日平均490.9人)で、前年度と比較し1万9,658人(1日平均80.9人)の減少となりました。

※病床利用率については令和4年度までは230床、令和5年度は病棟改修工事による一部休床のため176床で算出

### ■ 決算の状況

令和5年度の収益的収支については、収益は44億2,129万円で、前年度に比べ、19億9,763万円の減収となりました。費用は53億2,107万円で、前年度に比べ、4億8,908万円の減少となり、収益的収支としては8億9,978万円の純損失となりました。

病院事業の  
収支内訳はこちら



収益的収支(※1)		資本的収支(※2)	
収入		収入	
収入合計	44億2,129万円	収入合計	53億3,163万円
支出		支出	
支出合計	53億2,107万円	支出合計	57億6,671万円
差引		差引	
純損失	8億9,978万円	不足額	4億3,508万円

※1 主に医療行為による収入と病院の維持管理経費を中心とした収支(税抜)

※2 医療機器の更新や病院施設の建設改良経費を中心とした収支(税込)



# 人事行政の運営等の状況の公表(令和5年度分) 市の職員数や給料などを公表します

問合 人事課

市では、毎年12月に前年度の職員数や給与など、職員に関する情報を公表しています。

詳しくは、市役所4階の情報公開コーナーや市ホームページで見ることができます。

詳しくはこちら



## 職員の任免に関する事項

部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

### ●正規職員

部門	区分	職員数(人)		対前年増減数	
		令和5年	令和6年		
普通会計	一般行政	議会	6	6	0
		総務企画	92	92	0
		税務	23	25	2
		民生	162	177	15
		衛生	17	16	▲1
		労働	1	1	0
		農林水産	2	2	0
		商工	4	4	0
		土木	30	34	4
	計	337	357	20	
	教育	66	64	▲2	
	消防	85	86	1	
	小計	488	507	19	
公営企業等会計	病院	260	230	▲30	
	水道	15	13	▲2	
	下水道	7	7	0	
	その他	26	26	0	
	小計	308	276	▲32	
合計		796	783	▲13	
		[1,074]	[1,074]	[0]	

(注)①職員数は一般職に属する職員数です。

②[ ]内は、条約定数の合計です。

### ●フルタイム会計年度任用職員

部門	区分	職員数(人)		対前年増減数
		令和5年	令和6年	
一般行政	民生	8	10	2
公営企業等会計	病院	4	3	▲1
計		12	13	1

(注)令和2年度より制度を開始しています。

## 令和5年度に実施した職員採用競争試験の状況

区分	受験者数	合格者数
上級事務職	164人	14人
上級土木職	0人	0人
上級建築職	0人	0人
保健師	5人	3人
保育士	23人	9人
看護師	1人	1人

## 職員の給与の状況

### (1)人件費の状況 普通会計決算

区分	住民基本台帳人口(R6.1.1)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)
5年度	7万 3,145人	391億 3,459万円	2億 2,081万円	46億 7,504万円	11.9%

(注)人件費には児童手当を含みません。

### (2)職員給与費の状況 普通会計決算

区分	職員数(A)	給与費			一人当たり給与費(B/A)	
		給料	職員手当	期末・勤労手当		
5年度	488人	16億 3,649万円	4億 4,512万円	7億 306万円	27億 8,467万円	571万円

(注)①職員手当には退職手当、児童手当を含みません。②職員数は、令和5年4月1日現在の人数です。また、暫定再任用職員(短時間勤務)および会計年度任用職員を含みません。③給与費については、暫定再任用職員(短時間勤務)の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

### (3)職員の平均年齢、平均給料月額(令和6年4月1日現在)

#### ●一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額
泉大津市	42.3歳	31万1,623円

(注)「平均給料月額」とは、令和6年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給を平均したものです。

### (4)職員の初任給の状況(令和6年4月1日現在)

区分	泉大津市	
	初任給	
一般行政職	大学卒	20万2,400円
	高校卒	17万6,100円

### (5)職員の手当の状況 期末手当・勤労手当(令和5年度)

	泉大津市	国
1人当たり平均支給額	141万6,000円	-
令和5年度支給割合	期末手当 2.45月分 勤労手当 2.05月分	期末手当 2.45月分 勤労手当 2.05月分
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注)1人当たり平均支給額は、全職種に係る職員(企業職、市立病院の医師などを含みます)に支給された平均額です。

### (6)特別職の報酬等の状況(令和6年4月1日現在)

区分	給料月額等	
給料	市長	71万2,000円 (89万円)
	副市長	63万2,000円 (79万円)
	教育長	63万円 (70万円)
報酬	議長	61万円
	副議長	58万円
	議員	55万円
期末手当	市長・副市長・教育長	(令和5年度支給割合) 4.45月分
	議長・副議長・議員	(令和5年度支給割合) 4.40月分

(注)給料および報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額です。